

事業体（団体）名	札幌市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合（B）」
実施期間	2017年6月5日～8月10日
主催機関	JICA北海道、札幌市水道局、仙台市水道局、札幌市水道サービス協会（ほか）
事業概要・目的	<p>水道事業に関する直面している課題の解決に向けて、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした受入研修事業。</p> <p>開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月にわたり水道技術全般に関する講義、視察、実習など、実務に関わる研修を実施。平成29年度末までで25回の受入実績があり、平成24年度まで実施していた「寒冷地上水道技術コース」18回の受入も含め、305名の研修員を受け入れている。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道計画概論（講義） ・取水・導送配水施設（講義、視察、実習） ・ジャーテスト（実習） ・配水管（講義、視察、接合実習） ・漏水防止対策（講義、実習） ・水道資機材製造工場（講義、視察） ・管網解析（実習） ・水需要予測（講義、実習） ・アクションプラン作成指導 他
対象（相手）国・機関名	エジプト、エチオピア、マラウイ、ネパール、ナイジェリア、ザンビア

写真



事業体（団体）名	札幌市水道局
----------	--------

事業名称	ウランバートル市送配水機能改善支援協力事業（JICA草の根技術協力事業「地域活性化特別枠」）
実施期間	2016年2月1日～2018年12月31日
主催機関	JICA北海道、札幌市水道局、札幌市水道サービス協会 ほか
事業概要・目的	<p>【概要・目的】</p> <p>モンゴル国の首都ウランバートル市において、送配水システムを改善する計画を策定する際に必要となるノウハウに関する技術移転などを通じて、水道技術者の育成を行うことを目指し、H29年度末までに4回の札幌受入研修、7回のモンゴル派遣研修を実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市水道局職員の派遣による現地指導（3回/年程度） ・モンゴル水道技術者の本邦受入研修（2回/年程度） ・水量・水圧の測定など技術協力に係る資機材供与 <p>平成29年度は、のべ16名の本市水道局技術者をモンゴルへ派遣、のべ10名のモンゴル水道技術者の受入を行い、将来の水需要増に対応できる水道システムの整備計画策定に関連する配水池貯留時間の考え方や管網解析シミュレーションなどについて指導した。</p>
対象（相手）国・機関名	モンゴル（ウランバートル市、ウランバートル市上下水道公社、ウランバートル市住宅公共事業公社）

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト（ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト）
実施期間	2015年～2020年
主催機関	JICA、東京都水道局、福岡市水道局、東京水道サービス(株)、(株)PUC等
事業概要・目的	<p>ヤンゴンでは、円借款を活用した水道施設整備が進められているが、持続的な給水サービスを確保するためには、施設整備と並行して、ヤンゴン市開発委員会の組織能力強化も必要であるため、JICAが円借款事業に付した技術協カプロジェクトを実施。東京都水道局は、福岡市水道局と共同で現地セミナーや訪日研修を実施。</p> <p>2017年度：研修受入（2018年1月25日～1月30日） 講師派遣（2018年2月1日～2月7日） 講師派遣（2018年2月20日～2月24日）</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	---------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業（ハノイにおける無収水削減技術研修・能力向上プロジェクト）
実施期間	2016年2月～2019年1月
主催機関	JICA、東京都水道局、東京水道サービス（株）
事業概要・目的	<p>ベトナム・ハノイにおいて、無収水削減のための人材及び技術が不足していることから、ハノイ水道公社職員の無収水削減に関する能力向上に向けて、現地や日本における技術指導や日本製の資器材の供与を通じた技術協力を実施。</p> <p>2017年度：研修受入（2017年10月10日～10月20日）</p>
対象（相手）国・機関名	ベトナム ハノイ水道公社

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	ヤンゴンにおける無収水対策事業
実施期間	2016年～2022年(予定)
主催機関	東京都水道局、東京水道サービス（株）等
事業概要・目的	<p>2014年度にヤンゴンで実施した無収水対策パイロット事業の成果を踏まえ、ヤンゴンの一部地域においてエリアを拡大し、ODA(事業費：18億円)を活用したインフラ整備事業を実施。また、インフラ整備が完了した地区から、別途ヤンゴン市資金による維持管理事業を順次実施予定。</p> <p>2017年度：2017年7月11日 基本事項合意書締結</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	---------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 (SCADAを活用した水運用・NRWマネジメント能力向上プロジェクト)
実施期間	2017年8月～2020年3月
主催機関	JICA、東京都水道局、東京水道サービス（株）等
事業概要・目的	<p>高い無収水率が課題となっているマレーシア・ラブアン島において、SCADAを活用した水運用・無収水マネジメント削減に関するラブアン水道職員の能力向上に向けて、技術指導や機材供与を通じた技術協力を実施するもの。</p> <p>2017年度：技術協力事業の実施に係る覚書の締結（7月4日）</p>
対象（相手）国・機関名	マレーシア エネルギー・環境技術・水省

写真



▲SCADAモニター（イメージ）



▲東京の実技フィールドでの実習（イメージ）

事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	アジア水道事業体人材育成ネットワーク（A1-HRD）
実施期間	2017年11月1日（水）～3日（金）
主催機関	東京都水道局：主催国はメンバー間の持回り
事業概要・目的	<p>アジア諸都市の水道事業体がメンバーとなり、人材育成や研修手法などに関する情報交換を通じて、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与しようとする取組み。</p> <p>主な活動内容：年1回の会議：人材育成をテーマとした発表・質疑応答及び意見交換、その他自由討議、視察の実施。 ホームページ、ニュースレターによる人材育成の情報交換。</p> <p>2017年度は、台中市（台湾）にて第10回会議を開催した。</p>
対象（相手）国・機関名	<p>大韓民国：ソウル特別市上水道事業本部</p> <p>台湾：台湾自來水公司（TWC）、台北自來水事業所（TWD）</p> <p>タイ：バンコク首都圏水道公社（MWA）</p> <p>日本：東京都水道局</p>

写真



事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	ベトナム国フ工省水道公社との二者覚書事業
実施期間	2017年7月～2019年12月
主催機関	横浜市水道局（独自事業）
事業概要・目的	<p>15年にわたり協力関係を築いてきたフ工省水道公社と、2017年7月に新たに2者間の覚書を締結しました。この覚書に基づき、浄水場の改善や研修コースの整備等の技術協力を進めるとともに、同公社の協力を得て、横浜水ビジネス協議会（※）会員企業のベトナム国におけるビジネス展開を支援しています。</p> <p>※ 上下水道の海外水ビジネス展開の推進を目的に、平成23年に設立された市内企業等による会員組織。 平成30年3月末時点で166社が登録。</p> <p>1. 実施形態</p> <p>(1) 職員派遣（現地での調査・打合せ・実技指導・セミナー開催など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に職員派遣を行い、給配水、浄水・水質、設備の3分野で技術協力を実施する予定です。 <p>(2) 本邦受入（研修・視察・協議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年3月12～18日に、副社長以下2名のフ工省水道公社幹部が来日覚書に基づく今後の協力事業について協議し、活動計画を策定しました。 また、管路研修施設の見学、人材育成に関する研修を実施しました。 <p>(3) ビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月6日に、覚書に基づく事業として、横浜水ビジネス協議会会員企業6社が参加した「水ビジネス推進セミナー」を横浜市水道局、横浜水ビジネス協議会、フ工省水道公社の共催によりフ工市で開催しました。会員企業によるプレゼンテーション、展示会を実施し、ベトナムの水道事業者等から58団体165人が参加しました。 <p>2. 事業分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管網構築 ・SCADAシステム ・無収水対策 ・データ管理 ・浄水方法改善

事業体（団体）名

横浜市水道局

対象（相手）国・機関名

ベトナム国フ工省水道公社等



研修施設建設について助言

事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」
実施期間	2017年11月6日～12月8日
主催機関	JICA、横浜ウォーター（株）、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>2008年5月に第4回アフリカ開発会議が横浜で開催されました。これを契機に、横浜市水道局は独立行政法人国際協力機構（JICA）と協力して、アフリカ諸国を対象とした水道分野の研修員受入を実施し、アフリカの国々の水道を取り巻く環境の向上に貢献しています。</p> <p>2016年度までに、合計10回の研修を実施し、28か国から108名の研修員を受け入れています。2017年もアフリカ各地より10名の研修員を受け入れ、研修を実施しました。</p> <p>本研修では、日本の水道の歴史や制度、浄水場の仕組み、無収水削減などの横浜の取り組み等を研修員が理解し、自国の現状と比較し、現地の改善に繋がられるように指導しています。</p> <p>【2017年の具体的な研修の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水源、浄水場などの水道施設の視察及び水源管理、浄水処理、水質管理の講義 ・ 水安全計画やアセットマネジメントなどの取り組みの講義 ・ 無収水対策の講義及び管路研修施設を活用した漏水探查実習 ・ 横浜市水道記念館や技術資料館での日本及び横浜の水道の歴史の学習 ・ 図面管理、配水管理、水道メーター管理の講義 ・ 水道工事の工事現場視察及び施工管理の講義 ・ 出前水道教室への参加や小学生との交流 ・ 経営計画、検針・料金徴収、顧客サービスに関する講義や意見交換（ほか）
対象（相手）国・機関名	エリトリア（1）、ケニア（1）、マラウイ（2）、ナイジェリア（2）、ルワンダ（1）、タンザニア（1）、ウガンダ（1）、ザンビア（1）
<div data-bbox="373 1361 1254 1944" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="552 1980 1043 2011" style="text-align: center;">メーター検査室でのメーター検査の実習</p>	

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	---------------

事業名称	2017年度 マラウイ共和国ブランタイヤ水公社支援のためのボランティア連携
実施期間	2017年9月18日～10月28日（41日間）
主催機関	JICA、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>2011年10月にJICAと横浜市の間で締結した包括連携協定に基づき、横浜市水道局はJICAのボランティア短期派遣制度を活用して、アフリカ諸国へ職員を派遣し、現地水道事業体の課題解決を支援しています。初回の派遣は2013年のタンザニア連合共和国ザンジバル水公社への派遣でしたが、2014年以降はマラウイ国ブランタイヤ水公社に職員を派遣しています。2016年までに合計9名の職員を派遣しており、2017年度には4名の職員を派遣しました。</p> <p>【実施形態】 職員派遣による現地水道事業体の改善に向けた支援等</p> <p>【2017年の派遣の概要】 モデル地区としてChiwembe地区を選定し、技術面では無収水削減及び図面作成を指導しました。事務面では同じ地区で顧客満足度調査を実施し、顧客のニーズを確認するとともに、料金部門（検針員・料金監督員）を対象にしたワークショップを開催し、料金事務の現状把握・課題抽出をしました。</p>
対象（相手）国・機関名	マラウイ国ブランタイヤ水公社



メーターの精度確認調査の実施



事務部門向けのワークショップの開催

事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト
実施期間	2017年6月18日～2017年7月22日（専門家派遣） 2017年6月18日～2017年8月19日（専門家派遣） 2017年7月16日～2017年8月19日（専門家派遣）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の水道普及率向上に向けて水道公社の中長期的視野に基づく事業管理能力を強化するため、3つのパイロット水道公社において、データの整備や長期・中期・短期事業計画の策定支援とその実施を行い、その成果を活かしながら全国の水道公社への展開を図ると共に、国における事業モニタリング能力の強化を図る2017年度までの5年間のプロジェクト。</p> <p>さいたま市、埼玉県、横浜市と共に短期専門家を派遣し、川崎市は配給水管施設計画及び水質管理の指導を行った。</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス ビエンチャン特別市、ルアンブラバン県、カムアン県



事業体（団体）名	千葉県水道局
事業名称	JICA専門家派遣（東ティモール民主共和国給水改善アドバイザー）
実施期間	<p><平成24年度～平成28年度></p> <p>2012年4月30日～2015年4月29日（長期派遣）</p> <p>2014年5月19日～2014年6月15日（短期派遣）</p> <p>2015年10月26日～2015年11月4日（短期派遣）</p> <p>2015年7月27日～2017年7月26日（長期派遣）</p> <p>2016年1月8日～2016年2月7日（短期派遣）</p> <p>2017年1月13日～2017年3月5日（短期派遣）</p> <p><平成29年度></p> <p>2017年8月21日～（長期派遣）</p> <p>2017年11月11日～11月19日（短期派遣）</p> <p>2018年2月2日～2月25日（短期派遣）</p>
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>東ティモール民主共和国政府は、全ての国民が安全な水にアクセスできるようになり、12県都市部で24時間給水を達成することを、2030年までの長期目標として掲げている。なお、2012年の安全な水へのアクセス率は、全国平均でも70%（都市で95%、村落で61%）となっている。</p> <p>日本国政府は、これまでも各種支援を行ってきたが、今後も目標達成に向け継続した支援が必要であるとしている。</p> <p>【長期派遣】</p> <p>当局では、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの要請により、東ティモール民主共和国に対し、平成24年4月から職員を3年間派遣し、1日に数時間程度しか給水できなかった水道を、現地職員を指導しながら改善に取り組み、一部の区域について安定した24時間給水を実現させた。</p> <p>また、平成27年7月から平成29年7月まで後任として2人目の職員を派遣し、平成29年8月より3人目の職員が24時間給水区域の拡大に向けて支援を続けている。</p> <p>（派遣内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水場の運転管理体制と水質管理体制の向上 ・24時間給水区域拡大のための配水システムの更なる改善 ・水道事業を独立採算で運営するための組織づくり <p>【短期派遣】</p> <p>JICAから要請を受け、1週間から1か月間程度の期間で、平成29年度までに延べ21名の職員を派遣した。</p> <p>（派遣内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営企業としての水道事業経営、組織編成の考え方等の指導 ・効率的な給水方法、使用水量の把握方法等の指導 ・水質検査方法や薬品注入量の指導 ・浄水場施設の運転やメンテナンス方法の指導 ・漏水探知機や金属探知機の操作方法の指導 <p>なお、平成28年度には、これまで技術指導に当たってきた派遣職員の活動の成果として、適切な浄水処理が行えるようになった現地の浄水場を同国の駐日大使が視察され、日本側からも東ティモール全権大使が同行した。</p>

事業体（団体）名

千葉県水道局

対象（相手）国・機関名

東ティモール民主共和国

写真



東ティモール国立大学での講演



短期派遣職員と研修生

事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト
実施期間	2017年6月18日～7月22日（専門家派遣1名） 2017年6月18日～8月19日（専門家派遣2名）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の水道普及率向上に向けて水道公社の中長期的視野に基づく事業管理能力を強化するため、3つのパイロット水道公社（首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社）において、データの整備や長期・中期・短期事業計画の策定支援とその実施を行い、その成果を活かしながら全国の水道公社への展開を図るとともに、国における事業モニタリング能力の強化を図る、2012年8月から2017年8月まで5年間のプロジェクト。</p> <p>専門家派遣は、川崎市、横浜市、埼玉県と共に実施し、さいたま市は主に配給水管施設計画、水道事業経営管理などの指導を行った。</p> <p>プロジェクト最終年度である2017年度の短期専門家3名は、ファイナルセミナーへの参加やカウンターパートの能力向上評価も実施した。</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス 首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社

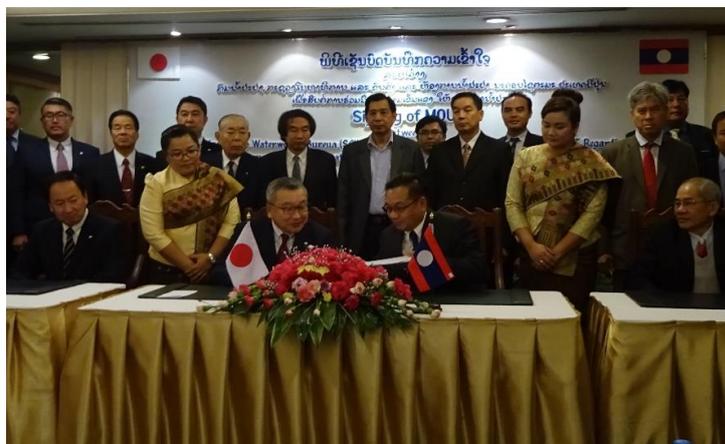
写真



事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国公共事業運輸省水道局との水道分野の強化に向けた協力に関する実施覚書締結
実施期間	2017年12月26日
主催機関	さいたま市水道局
事業概要・目的	<p>さいたま市水道局では、1992年より20年以上にわたり、JICA事業への協力を中心としてラオス国の水道分野へ支援を実施している。</p> <p>2016年12月には、今後のラオス水道の発展に中心的な役割が期待される、首都ビエンチャン水道公社、北部のルアンパバーン県水道公社、南部のカムアン県水道公社と5年間にわたる「水道分野の強化に向けた協力に関する覚書」を締結し、ラオス水道のさらなる発展のために積極的な協力を実施していくこととなった。</p> <p>2017年12月には、2018年度から実施する2つのJICA事業への参加、ラオス国公共事業運輸省水道局及び首都ビエンチャン水道公社、北部のルアンパバーン県水道公社と南部のカムアン県水道公社との協同を通じて具体的な協力内容を定めるため、「水道分野の強化に向けた協力に関する実施覚書」を締結した。</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス 公共事業運輸省水道局、首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社

写真



事業体（団体）名	埼玉県企業局
----------	--------

事業名称	ラオス 水道公社における浄水場運転・維持管理能力向上支援事業
実施期間	2016年1月～2019年1月
主催機関	埼玉県（JICA草の根技術協力事業）
事業概要・目的	<p>埼玉県企業局は、JICA草の根技術協力事業として、ラオスの水道公社が所管する浄水場に対し、技術者派遣、研修員受入を通じ、浄水場の運転管理・維持管理及び水質管理能力向上の技術支援を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支援目的 ラオスにおける水道公社職員の技術力向上により、浄水場の健全な運転、良質な水の供給を目指す。 ○ 支援対象 ビエンチャン特別市、ルアンパバン県、カムアン県の浄水場 ○ 活動内容 薬品注入ポンプのメンテナンス、薬品注入量の計算・注入制御、ろ過池洗浄等の指導 <p><2017年度実績></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 技術者派遣 <ul style="list-style-type: none"> 第1回派遣（2017年6月6日～6月18日：ルアンパバン県）：3名 第2回派遣（2017年9月3日～9月16日：カムアン県）：3名 第3回派遣（2017年12月3日～12月16日：ビエンチャン特別市）：3名 事業方針協議（2017年7月10日～7月15日：ビエンチャン特別市）：3名 2 研修員受入れ <ul style="list-style-type: none"> 講義・現場体験（2017年11月20日～12月1日）：3名

対象（相手）国・機関名	ラオス・公共事業運輸省水道局
-------------	----------------

写真



ルアンパバン県での活動



カムアン県での活動

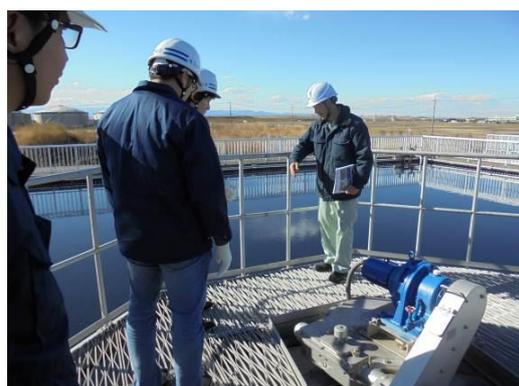
事業体（団体）名	埼玉県企業局
----------	---------------

事業名称	タイ地方水道公社 研修員受入れ
実施期間	2018年2月
主催機関	埼玉県
事業概要・目的	<p>JICA草の根技術協力事業によるタイ地方水道公社（PWA）への技術支援（2011～2015年度）終了後、PWAから支援継続の強い要望があり、タイにおけるより高度な水道技術の向上を図るため、研修員の受入れを通じた技術支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修期間 2018年2月6日～2月16日 ○ 研修員 PWA本社及び地域事務所職員 8名 ○ 研修目的 浄水場における省エネルギーの手法、浄水場の省スペース化を実現するためのファシリティ・マネジメント及び自動水質監視装置の活用による水質管理に関する専門的知識及び技術の習得を目指す。 ○ 研修内容 講義、実習及び浄水場・水道関連企業見学 ○ 費用分担 <ul style="list-style-type: none"> 【企業局】 ・ 日本国内の旅費 ・ 研修に係る通訳費 ・ 研修資料費 【PWA】 ・ 日本への旅費（航空運賃） ・ 宿泊費 ・ 日当
対象（相手）国・機関名	タイ・タイ地方水道公社

写真



講義



排水処理施設見学

事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	-----------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策(漏水防止対策)(A)
実施期間	2017年9月13日～10月26日（名古屋市の受入：6日間）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>開発途上国の水道技術者の無収水量管理対策の能力を強化するため、総合的な無収水管理の研修を実施。</p> <p>名古屋市での主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水管理 ・配水管更新計画 ・配水管の設計 ・配水管接合 など
対象（相手）国・機関名	マーシャル諸島、ウガンダ、東ティモール、ジンバブエ（2名）、マラウイ（2名）

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	-----------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策(漏水防止対策)(B)
実施期間	2017年11月5日～12月16日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>開発途上国の水道技術者の無収水量管理対策の能力を強化するため、総合的な無収水量管理の研修を実施。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水管理 ・メータ検針 ・配水計画概論 ・広報の取り組み ・配水管更新計画 ・視察（取水口、浄水場など） など ・配水管の設計 ・配水管接合
対象（相手）国・機関名	エジプト、エチオピア、ギニア、イラク、マレーシア（4名）、ペルー、ルワンダ

写真



事業体（団体）名	浜松市上下水道部
事業名称	JICA草の根技術協力事業 「バンドン市における漏水防止対策技術支援」
実施期間	2017年3月～2019年7月
主催機関	浜松市上下水道部
事業概要・目的	<p>2014年12月に浜松市とバンドン市との間で、文化・環境分野等の協力関係の構築に関する覚書（LOI）を締結したことを契機として、バンドン市における無収水率削減のための技術支援として、漏水防止対策の技術指導を行っている。</p> <p>1 活動実績（2017年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回職員派遣 2017年7月9日～23日（当市職員延べ7名派遣） ・ 第2回職員派遣 2017年9月17日～30日（当市職員延べ5名派遣） ・ 第1回本邦研修 2017年10月15日～26日（バンドン市水道公社職員6名受入） ・ 第3回職員派遣 2017年12月3日～8日（当市職員3名派遣） <p>2 活動内容</p> <p>漏水防止対策のための特別チームメンバーを6名選出し、現地パイロット地区や本邦研修における実習を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①漏水調査技術研修 ②漏水修繕技術研修 ③漏水防止計画の立案 ④給水工事施工マニュアルの作成
対象（相手）国・機関名	インドネシア共和国・バンドン市（バンドン市水道公社）
<p>写真</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	ホーチミン市水道総公社等との技術交流
実施期間	2017年12月12日～20日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>ベトナム・ホーチミン市水道総公社（Saigon Water Corporation : SAWACO）と大阪市水道局の友好関係の促進や課題解決に向けた相互支援を目的として、2009年12月に締結、2015年11月に更新した「技術交流に関する覚書」に基づき、2010年度より、毎年SAWACO職員を大阪市へ受け入れています。</p> <p>今年度は、2017年12月12日から20日の期間に、SAWACOから3名及びSAWACOを通じて技術交流に参画したいとの要請があったバリア・ブンタウ省の水道事業者であるバリア・ブンタウ省水道株式会社（Ba Ria - Vung Tau Water Supply Joint Stock Company : BWACO）から2名の職員を受け入れ、水道の専門分野の意見交換、情報共有や視察等の技術交流を行いました。</p> <p>今回の技術交流では、送配水ネットワークの運転管理、ICTを活用した取組み、広報戦略などについて紹介するとともに、ホーチミン市水道、バリア・ブンタウ省水道の抱える課題について議論を行い、今後の課題解決に向けた提案やアドバイスをを行いました。</p>
対象（相手）国・機関名	ベトナム：ホーチミン市水道総公社（SAWACO） ベトナム：バリア・ブンタウ省水道株式会社（BWACO）

写真



事業体（団体）名	京都市上下水道局
----------	----------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質A）」
実施期間	2017年7月10日～8月9日
主催機関	京都市（大阪市との共同実施）
事業概要・目的	<p>JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）」を大阪市水道局と共同実施し、海外から来日した研修員9名に対して研修の受け入れを行いました。</p> <p>京都市上下水道局は、主に、下記の講義・施設見学を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 蹴上浄水場・水質管理センター水質第1課の施設見学 <ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水施設の概要等について講義 ・ 上水水質検査の見学・実習 2 水質連続監視機器の保守点検と校正訓練 3 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズの聴き取り、アクションプラン作成指導等
対象（相手）国・機関名	インド、ネパール、バングラデシュ、南スーダン、エジプト、ナイジェリア、ケニア、アゼルバイジャン、ヘルツエゴビナ（9名）

写真



事業体（団体）名	神戸市水道局
----------	---------------

事業名称	ルワンダ国「キガリ市無収水対策強化プロジェクト」国内支援委員活動
実施期間	2017年8月24日～25日、11月28日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>2016年から神戸市水道局は、JICAの依頼に基づき国内支援委員としてルワンダ国への技術支援を協力している。</p> <p>本邦研修 (1)2017年8月24,25日 研修員：5名 研修内容：神戸水道システム、高低差を利用した水圧管理、料金制度、料金徴収、アセットマネジメント、マッピングシステム</p> <p>(2)2017年11月28日 研修員：5名 研修内容：神戸水道システム、SCADAシステム、大容量送水管視察</p>
対象（相手）国・機関名	ルワンダ



事業体（団体）名	神戸市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水維持管理(浄水・水質(B))」
実施期間	2017年7月4日～8月4日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>本研修は、「浄水・水質」分野の業務の担う技術者の養成を目的とした集団研修である。2017年度は10カ国12名の研修員を招き、対象分野に関する講義・実習・見学などを実施した。</p> <p>研修を通して、各国の問題解決策を水道局職員と一緒に考え、研修員一人ずつ「アクションプラン」を作成した。</p> <p>主な研修として、以下の内容を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプラン作成・発表 ・浄水処理方法 ・水質管理の方法 ・水安全計画 ・上水道施設の見学（貯水池、浄水場、ポンプ場など）
対象（相手）国・機関名	スリランカ（2）、イラク（2）、ミャンマー、ルワンダ、エチオピア、ジンバブエ、マウライ、チュニジア、南アフリカ、ベネズエラ



事業体（団体）名	広島市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理」（給・配水）（B）コース
実施期間	2017年6月30日から8月8日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>開発途上国の上水道の実務に携わる技術者を研修員として受け入れ、本市の給配水分野における実践的知識と技術を習得してもらうことにより、研修員が所属する水道事業体の発展に寄与することを目的とする研修。</p> <p>JICA中国からの要請を受け、平成25年度から48名の研修員を受け入れている。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水理計算 ・ 浄水場の運転管理と維持管理 ・ 水質管理 ・ 漏水防止研修 ・ 給配水管の破裂修理
対象（相手）国・機関名	アゼルバイジャン、ジョージア、ホンジュラス、イラク、ラオス、マラウイ、モザンビーク、ルワンダ、スリランカ、ベネズエラ、ベトナム（計11名）

写真



事業体（団体）名	下関市上下水道局
事業名称	平成29年度 青島水務集団有限公司との職員相互派遣研修
実施期間	2017年10月16日～10月20日
主催機関	下関市上下水道局・青島水務集団有限公司
事業概要・目的	<p>下関市と青島市は、1979年の友好都市提携以来、様々な分野で友好交流を促進し、多大な成果をあげている。</p> <p>これらの一環として、下関市上下水道局と青島水務集団有限公司との間で2000年から相互に職員を派遣している。この職員の相互派遣研修は友好関係を深め、両市の上下水道技術の向上を目的としている。</p>
対象（相手）国・機関名	中国・青島水務集団有限公司

事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 フィジー共和国ナンディ・ラウトカ地区水道事業に関する無収水の低減化支援事業
実施期間	2014年3月～2017年7月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>漏水などによる高い無収水率が課題となっているフィジー共和国ナンディ・ラウトカ地区において、漏水探知や漏水防止工事等に関する技術移転を通じたフィジー水道技術者（主に配水管の維持管理・整備計画等に携わる技術者）の育成等により、同地区における無収水率の低減化活動を支援するもの。</p> <p>■活動内容</p> <p>2017年度については本市水道局8名の職員を派遣し、本事業の総括及び事業全体を通じての助言を行った。</p> <p>本事業については2017年度で終了である。引き続き同地区の給水サービス向上に向けたJICA草の根技術協力事業が採択され、2018年1月から事業を開始している。</p>
対象（相手）国・機関名	フィジー共和国・フィジー上下水道公社

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業
実施期間	2018年1月～2021年1月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>2017年7月に完了した草の根技術協力事業（第1期）の成果を踏まえ、ナンディ・ラウトカ地区における更なる給水サービスの強化を図るため、第2期事業として、水道利用者の節水意識の向上に向けた活動強化やフィジー上下水道公社職員の「水の有効利用（配水調整，漏水防止等）」に関する能力の強化に取り組むことで、対象地区で24時間常に水が供給されるよう支援するもの。</p> <p>■活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市職員派遣（3回/年） ・カウンターパート職員受入（1回/年） ・水道用資機材供与 <p>2017年度は第1回目の現地派遣を行い、現地における水使用の実態調査及び配水池の状況の確認を行った。</p>
対象（相手）国・機関名	フィジー共和国・フィジー上下水道公社

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA個別専門家 ヤンゴン市水供給・衛生アドバイザー
実施期間	2015年8月～2017年8月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>ヤンゴン市は、約560万人を抱えるミャンマー最大の都市であるが、今後の経済発展及び人口増加による水需要量の増加への対応や、排出負荷の増大に対応する衛生システムの整備等、重要な課題を抱えており、上下水・衛生分野の整備を戦略的に進める必要がある。</p> <p>このため、政策提言、助言を行う専門家の派遣による支援要請がミャンマー政府から我が国になされ、これを受けたJICAからの依頼に基づき本市職員をヤンゴン市に派遣、現地の給水環境改善に取り組むもの。</p> <p>■活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ヤンゴン市の上水道事業に係る情報収集及び関係者への共有。 2) ヤンゴン市開発委員会幹部及び給水衛生局職員と共に現状分析や課題整理。 3) ヤンゴン市開発委員会幹部及び給水衛生局職員に対し、以下の点に関する助言。 <ul style="list-style-type: none"> ・水ビジョン実現及び上水道分野にかかる開発方針・事業展開計画の推進 ・上水道事業運営 ・衛生改善 など 4) ヤンゴン市の経験を踏まえた上水道事業にかかる中央省庁や他都市への知見共有及び助言・提言。 5) 将来の日本の協力案件の発掘・実施促進のための支援。
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）
実施期間	2017年7月6日～8月3日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>開発途上国においては上水道に関する技術者の不足から漏水量の割合が高い状況にあるため、JICA課題別研修員として受け入れ、本市が持つノウハウ、技術を習得することで、各国の給水環境の改善に資するとともに、活動を通じた水道局職員の人材育成、水道技術力の維持向上を図るもの。</p> <p>■内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義：福岡市の水道事業，漏水防止，配水管整備・維持管理，メータ管理など ・視察：ダム，取水場，浄水場，配水施設，配水管布設現場 など ・アクションプラン作成支援
対象（相手）国・機関名	ナイジェリア(1名)，ナミビア(2名)，モロッコ(2名)，南アフリカ共和国(2名)

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	一般財団法人自治体国際化協会 自治体職員協力交流事業
実施期間	2017年6月～11月
主催機関	一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>CLAIRの「自治体職員協力交流事業」を活用し、ヤンゴン市職員を本市に「協力交流研修員」として受け入れ、本市が持つノウハウ、技術を習得させるとともに、ヤンゴン市職員の人材育成を通じたヤンゴン市水道の運営・維持管理の改善および本市とヤンゴン市とのさらなる信頼関係の構築を図るもの。</p> <p>■活動内容</p> <p>研修において、以下のプログラムを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義：福岡市の水道事業全般、下水道事業全般 など ・視察：ダム、取水場、浄水場、配水施設、配水管布設現場 など ・実習：浄水場やポンプ施設の運転・維持管理実習、水質管理実習、本市水道局研修施設における給水管接合演習 など ・アクションプラン作成支援 <p>2017年度は、ヤンゴン市の水道技術者2名を受け入れ、研修を実施した。</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト（ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト）
実施期間	2015年～2020年
主催機関	JICA、(株)TECI、東京水道サービス(株)、(株)PUC、福岡市水道局、東京都水道局
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>ヤンゴン市では、円借款を活用した水道施設整備が進められているが、持続的な給水サービスを確保するためには、施設整備と並行して、ヤンゴン市開発委員会の組織能力強化も必要であるため、JICAが技術協カプロジェクトを実施している。福岡市水道局は、東京都水道局とともに、国内支援委員として本プロジェクトに参画し、水道事業体として技術的な助言等を行うもの。</p> <p>■活動内容</p> <p>福岡市水道局は、東京都水道局と共同で、現地セミナーや訪日研修を実施。</p> <p>2017年度は、ミャンマー-日本合同水道セミナーの講師として職員4名をヤンゴン市に派遣した。</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	沖縄県企業局
事業名称	島嶼における水資源管理・水道事業運営
実施期間	2017/7/6～2017/8/10
主催機関	JICA
事業概要・目的	太平洋の島嶼地域に対する効果的な水道システムの技術移転を通じた国際交流・国際協力を目的として、県内市町村等水道事業関係機関及びJICA沖縄との連携のもと、水道事業に関する海外研修員受入事業を実施している。今年度で8回目になり受入研修員数は88名となっている。
対象（相手）国・機関名	マーシャル諸島(2名)、ミクロネシア連邦（3名）、サモア（2名）、トンガ（2名）

事業体（団体）名	沖縄県企業局
事業名称	サモア水道公社 維持管理能力強化プロジェクト
実施期間	2014年度～2019年度
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>サモアの首都アピアの給水区において、無収水対策、水質管理及び浄水場管理に係るSWAの能力強化を行うことによりプロジェクト対象地区における安全かつ安定的な給水を図り、もってアピア全体への安全かつ安定的な給水に寄与する事を目的に沖縄県下の水道事業体を中心に専門家の派遣などを行っている。</p>
対象（相手）国・機関名	サモア水道公社

事業体（団体）名	公益社団法人 日本水道協会
----------	---------------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合(A)」
実施期間	2017年5月15日～7月14日
主催機関	JICA東京
事業概要・目的	<p>水道建設計画の策定技能の習得を中心に、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした集団研修。</p> <p>開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月間にわたり水道技術全般に関する講義、視察、演習を行う。今年度で50回目を迎える歴史の長い研修で、これまで100を超える国と地域から618名の研修員を受け入れている。</p> <p>また、「オブザーバー参加制度」を独自に実施しており、首都圏近郊の水道事業体に在職する若手職員を対象に、国際交流の場を提供している。本年度は、横浜市水道局、川崎市上下水道局、神奈川県企業庁からの参加があった。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取水・貯水・導送配水施設 ・ジャータテスト ・漏水防止対策 ・水道基本計画演習 ・水安全計画の策定 ・浄水場施設の水力計算 ・配水用ポリエチレン管工場視察 ・健全な水道事業経営 他 <p>【参照】 http://www.jwwa.or.jp/jigyuu/kaigai_03.html#8</p>
対象（相手）国・機関名	カンボジア、アフガニスタン（2）、イラク、ルワンダ、ザンビア、ペルー（2）（研修員計8名）

写真

